

## 第4章 推進体制・進行管理

### 1 推進体制

#### 福岡県における総合的な計画推進

P D C Aサイクルによる継続的な改善を図るため、庁内協議機関である「福岡県環境対策協議会」（会長：副知事、委員：各部長及び教育長）を活用し、全庁的な進捗状況・問題点等の共有を行い、計画の推進を図るとともに、必要に応じて施策の見直し・強化等を検討します。

#### 県民や事業者、行政等、各主体との連携による計画推進

県民団体や事業者団体、行政（市長会、町村会、政令市）が参加する「福岡県環境県民会議」を活用し、各主体の活動テーマに反映させ、県民・事業者・市町村・本県が一体となって計画の推進を図ります。

#### 地域連携による計画推進

県内市町村等と連携するとともに、本環境総合ビジョンや環境に関する優良事例等の情報発信を行います。また、市町村等に対しても、地域において様々な主体との連携や情報発信を促します。

さらに、本県の各保健福祉環境事務所に設置されている「地域環境協議会」を活用し、地域が一体となって計画の推進を図ります。

#### 広域連携による計画推進

大気汚染物質の移流や海岸漂着物対策等、県境や国境を越えた環境問題に対処するため、隣接する佐賀県や熊本県、大分県をはじめとした九州内各県その他関係自治体や他国自治体との連携、国への働きかけ等を行い、計画の推進を図ります。

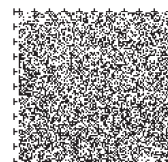
### 2 進行管理

#### 進捗状況の点検及び公表

指標の動向やその要因、施策の実施状況調査、更に環境に関する県民意識調査を実施する等により点検を行い、計画の進捗状況について取りまとめ、福岡県環境対策協議会及び福岡県環境審議会に報告するとともに、環境白書により公表します。

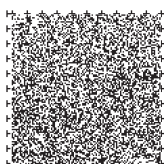
#### 環境の状況変化に応じた計画の見直し等

環境の状況変化、国内外の環境施策の動向等を踏まえ、必要に応じて計画期間中であっても見直しを行います。



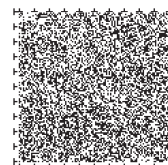
## 環境総合ビジョン指標一覧

柱	指標項目	目標	現状
経済・社会の グリーン化	「エコ事業所」登録事業所数	2,974 事業所 2026(令和 8)年度	2,374 事業所 2021(令和 3)年度当初
	新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数	75 社・団体 (5年間累計) 2026(令和 8)年度	9 社・団体/年 2020(令和 2)年度
	特区制度を活用して設備投資を行った企業数	累計 300 社 2026(令和 8)年度	累計 164 社 2020(令和 2)年度
	リサイクル技術の実用化件数	累計 49 件 2026(令和 8)年度	累計 37 件 2020(令和 2)年度
持続可能な社 会を実現する ための地域づ くり・人づくり	こどもエコクラブ登録団体数	200 クラブ 2026(令和 8)年度	143 クラブ 2020(令和 2)年度
	環境講座・環境イベント等の開催数	1,560 件 2026(令和 8)年度	1,043 件 2020(令和 2)年度
脱炭素社会 への移行	再生可能エネルギー発電設備導入容量	405 万 kW 2026(令和 8)年度	269 万 kW 2020(令和 2)年度
	家庭(1世帯当たり)におけるエネルギー消費量 <sup>1</sup>	23.3 GJ/世帯 2026(令和 8)年度	26.9 GJ/世帯 2018(平成 30)年度
	事業所(床面積当たり)におけるエネルギー消費量 <sup>1</sup>	1.04 GJ/㎡ 2026(令和 8)年度	1.13 GJ/㎡ 2018(平成 30)年度
	公共建築物等における木材利用量	累計 55,000 ㎡ 2026(令和 8)年度までの5年間	累計 46,227 ㎡ 2020(令和 2)年度までの5年間



<sup>1</sup> GJ(ギガジュール):J(ジュール)はエネルギーの単位。1GJは、エアコン1台(2020年式、冷暖房兼用、冷房能力2.8kW)の1年間の消費電力量(815kW)の約1/3に相当する。

柱	指標項目	目標	現状
循環型社会の 推進	一般廃棄物最終処分量	171 千トン以下 2025(令和 7)年度	176 千トン 2020(令和 2)年度
	産業廃棄物最終処分量	526 千トン以下 2025(令和 7)年度	510 千トン 2019(令和元)年度
	食品ロス削減県民運動協力店 (食べもの余らせん隊)登録店舗数	1,500 店舗 2026(令和 8)年度	1,192 店舗 2020(令和 2)年度
自然共生 社会の推進	生物多様性プラットフォーム(ホームペ ージ)のアクセス数	266,100 件 2026(令和 8)年度	177,391 件 2020(令和 2)年度
	平尾台自然観察センターの利用者数	44,000 人 2026(令和 8)年度	39,980 人 2018(平成 30)年度
	農地等の維持・保全に取り組む面積	42,180 ha 2026(令和 8)年度	41,545 ha 2020(令和 2)年度
健康で快適に 暮らせる生活 環境の形成	環境基準の達成率	環境基準達成率の 向上・達成維持を 図る 2026(令和 8)年度	大気 (SPM、NO <sub>x</sub> :100%) 水質 (BOD、COD:76.1%) DXN類 (大気、公共用水域水質、公 共用水域底質、地下水、土 壌:100%) 騒音 (航空機:97.6%、新幹線: 70.5%、自動車:96.2%) 2020(令和 2)年度
	河川及び海岸愛護団体登録数	700 団体 2026(令和 8)年度	511 団体 2020(令和 2)年度
国際環境 協力の推進	本県が行う国際環境協力の案件数	累計 27 件 2026(令和 8)年度	累計 14 件 2020(令和 2)年度
	本県が行う国際環境協りに係る研修 への参加者数	累計 315 人 2026(令和 8)年度	累計 231 人 2020(令和 2)年度

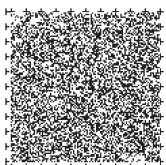


### 3 参考資料

#### 1 福岡県環境総合ビジョンとSDGs 17のゴールとの関連

柱	SDGs ゴール→ 施策の方向↓	1	2	3	4	5
						
1 経済・社会のグリーン化	経済・社会のグリーン化の推進		○	○	○	○
	グリーンイノベーションの推進		○	○		
2 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり	地域資源を活かした魅力ある地域づくりの推進				○	○
	環境を考えて行動する人づくりの推進		○		○	○
3 脱炭素社会への移行	温室効果ガスの排出削減(緩和策)		○	○	○	○
	温室効果ガスの吸収源対策(緩和策)					
	気候変動の影響への適応(適応策)	○	○	○	○	
4 循環型社会の推進	限りある資源の効率的な利用		○		○	
	資源循環利用の推進			○		
	廃棄物の適正処理による環境負荷の低減	○	○	○	○	
5 自然共生社会の推進	生物多様性の保全と自然再生の推進		○	○	○	○
	生物多様性の持続可能な利用		○	○	○	
6 健康で快適に暮らせる生活環境の形成	統合的な対策		○	○	○	
	大気環境の保全			○	○	
	水環境の保全			○		
	土壌環境の保全			○		
	化学物質等による環境・健康影響対策		○	○		
	その他の生活環境の保全			○		
7 国際環境協力の推進	環境技術・ノウハウを活用した国際協力の推進			○		
	民間及び国連機関と連携した国際環境協力の促進					

※7つの柱及び施策の方向に関連する主なSDGsロゴマークを示しています。





## <SDGs 17のゴール>

	<p>あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ</p>		<p>国内および国家間の不平等を是正する</p>
	<p>飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する</p>		<p>都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする</p>
	<p>あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p>		<p>持続可能な消費と生産のパターンを確保する</p>
	<p>全ての人々に包摂的<sup>1</sup>かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>		<p>気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る</p>
	<p>ジェンダーの平等<sup>2</sup>を達成し、全ての女性と女兒のエンパワーメント<sup>3</sup>を図る</p>		<p>海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する</p>
	<p>全ての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する</p>		<p>陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転ならびに生物多様性損失の阻止を図る</p>
	<p>全ての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>		<p>持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する</p>
	<p>全ての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク<sup>4</sup>を推進する</p>		<p>持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップ<sup>5</sup>を活性化する</p>
	<p>レジリエント<sup>6</sup>なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る</p>	<p>【出典】国連広報センターホームページ</p>	

<sup>1</sup> 包摂的：誰一人取り残されることなく、世界の構成員の一人一人が社会のシステムに参画できること。

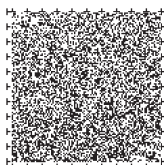
<sup>2</sup> ジェンダー平等：男性と女性の役割の違いによって生まれる社会的・文化的性差をジェンダーと呼び、この性差に起因する差別を撤廃することをジェンダー平等という。

<sup>3</sup> エンパワーメント：関係者に権限の付与や各種支援を行い、目標の達成のための自律的な行動を促すこと。

<sup>4</sup> デイセント・ワーク：働きがいのある人間らしい仕事のこと。

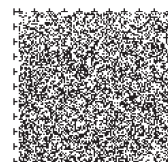
<sup>5</sup> パートナーシップ：協力関係、協働体制、連携の仕組み。

<sup>6</sup> レジリエント(レジリエンス)：強靭さ、抵抗力、耐久力、回復力、復元力などと訳され、災害などの外的なストレスに対してしなやかに対応し得る能力を指す。



## 2 計画の策定経過

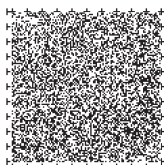
時期	内容
令和3年1月20日	福岡県環境審議会 諮問
5月11日	第1回環境総合ビジョン専門委員会
7月21日	第2回環境総合ビジョン専門委員会
9月6日	第3回環境総合ビジョン専門委員会
11月9日	福岡県環境審議会 答申案報告
11月29日	福岡県環境対策協議会
11月22日～12月5日	答申案に対する市町村等意見照会 答申案に対する意見公募
12月21日	第4回環境総合ビジョン専門委員会
令和4年1月31日	福岡県環境審議会 答申



### 3 福岡県環境審議会委員等名簿

(1) 福岡県環境審議会委員名簿（令和4年1月31日時点※五十音順）

氏名	職名
浅野 直人	福岡大学名誉教授
穴井 謙	福岡大学工学部建築学科教授
池山 喜美子	全国消費生活相談員協会元九州支部長
伊澤 雅子	北九州市立自然史・歴史博物館館長
糸井 龍一	九州大学名誉教授
伊藤 洋	北九州市立大学国際環境工学部教授
井上 博隆	福岡県議会議員
井上 正文	福岡県議会議員
井上 眞理	九州大学名誉教授
井上 善博	原鶴温泉旅館協同組合組合長
岩熊 志保	まほろば自然学校代表
江頭 祥一	福岡県議会議員
門上 希和夫	北九州市立大学環境技術研究所特任研究員・名誉教授
川崎 実	日本野鳥の会北九州支部長
河邊 政恵	福岡経済同友会会員
木下 幸子	福岡県地域婦人会連絡協議会会長
後藤 富和	弁護士
酒井 美和子	小郡市三井郡教育研究所事務局長
阪口 由美	西日本新聞社社会部次長
佐藤 しのぶ	九州工業大学大学院工学研究院准教授
春藤 光	第七管区海上保安本部警備救難部長
白 光一郎	福岡県猟友会会計理事
高取 千佳	九州大学大学院芸術工学研究院准教授
田中 昭代	九州大学大学院医学研究院講師
田中 大士	福岡県議会議員
辻 真弓	産業医科大学医学部衛生学教授
縄田 緑	JA福岡県女性協議会副会長
沼舘 建	九州経済産業局資源エネルギー環境部長
野村 竜司	九州農政局生産部長
原竹 岩海	福岡県議会議員





(1) 福岡県環境審議会委員名簿（つづき）

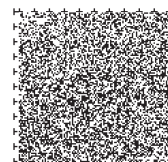
氏名	職名
森下 博之	九州地方整備局企画部長
森本 美鈴	ふくおか環境カウンセラー協会理事
柳瀬 龍二	福岡大学環境保全センター教授
吉田 健一郎	福岡県議会議員
渡邊 公一郎	九州大学名誉教授
渡辺 亮一	福岡大学工学部教授

(2) 福岡県環境審議会 環境総合ビジョン専門委員会委員名簿  
（令和4年1月31日時点）

氏名	職名
浅野 直人	福岡大学名誉教授
伊澤 雅子	北九州市立自然史・歴史博物館館長
伊藤 洋	北九州市立大学国際環境工学部教授
岩熊 志保	まほろば自然学校代表
佐藤 しのぶ	九州工業大学大学院工学研究院准教授
馬奈木 俊介	九州大学工学研究院教授

(3) 福岡県環境対策協議会委員名簿

職名
副知事〔会長〕
総務部長
企画・地域振興部長
人づくり・県民生活部長
保健医療介護部長
福祉労働部長
環境部長
商工部長
農林水産部長
県土整備部長
建築都市部長
教育長



## 4 第四次福岡県環境総合基本計画の進捗報告

第四次福岡県環境総合基本計画（2018（平成30）～2021（令和3）年度）における指標の進捗状況

### 柱1 低炭素社会の推進

#### ■ 指標の進捗状況

指標項目	計画策定時	最終年度目標値	進捗
家庭(世帯当たり)におけるエネルギー消費量	28.4 GJ/世帯 (注1、注2) 2014(平成26)年度	26.4 GJ/世帯 2022(令和4)年度	24.2 GJ/世帯 (注3) 2018(平成30)年度
事業所(床面積当たり)におけるエネルギー消費量	1.01 GJ/m <sup>2</sup> (注1、注2) 2014(平成26)年度	0.95 GJ/m <sup>2</sup> 2022(令和4)年度	0.92 GJ/m <sup>2</sup> (注3) 2018(平成30)年度
再生可能エネルギー導入容量	192 万 kW 2016(平成28)年度	275 万 kW 2021(令和3)年度	269 万 kW 2020(令和2)年度
公共建築物等における木材利用量	7,603m <sup>3</sup> 2016(平成28)年度	10,000m <sup>3</sup> 2021(令和3)年度	9,657m <sup>3</sup> 2020(令和2)年度

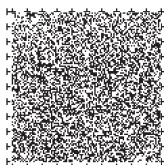
#### ■ 主な成果

- 家庭（世帯当たり）におけるエネルギー消費量及び事業所（床面積当たり）におけるエネルギー消費量は、省エネ意識の高まりや高効率設備の導入が進んだこと等により、2018（平成30）年度までに、最終年度目標値を下回っており、順調に推移しています。
- 再生可能エネルギー導入容量は、本県及び市町村による導入促進の取組の成果により、2019（令和元）年度に当初の目標（230万kW）を

<sup>1</sup> GJ(ギガジュール):J(ジュール)はエネルギーの単位。1GJは、エアコン1台(2020年式、冷暖房兼用、冷房能力2.8kW)の1年間の消費電力量(815kWh)の約1/3に相当する。

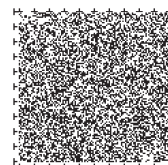
<sup>2</sup> 算定に用いる統計値の改訂に伴い、計画策定時の数値及び最終年度目標値の見直しを行っている。

<sup>3</sup> 現況推計について、より実態に即したものとなるよう、環境省が2021年3月に改訂した「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」に基づき、推計方法を見直したため、前掲の「環境総合ビジョン指標一覧」の現状値とは数値が異なっている。



達成し、目標を上方修正しています。新たな目標についても、これまでの取組の継続により達成することが期待できます。

- 公共建築物等における木材利用量は、2020（令和2）年度までに、最終目標の86%に達しており、最終年度の目標達成が期待できます。



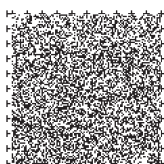
## 柱2 循環型社会の推進

### ■ 指標の進捗状況

指標項目	計画策定時	最終年度目標値	進捗
リサイクル技術の 実用化件数	累計 29 件 2016(平成 28)年度	累計 41 件 2022 (令和 4)年度	累計 37 件 2020(令和2)年度
一般廃棄物最終 処分量	189 千トン 2016(平成 28)年度	191 千トン以下 2020(令和 2)年度	176 千トン 2020(令和2)年度
産業廃棄物最終 処分量	619 千トン 2015(平成 27)年度	648 千トン以下 2020(令和 2)年度	510千トン 2019(令和元)年度

### ■ 主な成果

- 福岡県リサイクル総合研究事業化センターにおけるリサイクル技術の実用化件数は、計画策定時から2020(令和2)年度まで年平均2件を実用化しており、着実に成果を上げています。
- 一般廃棄物最終処分量の2020(令和2)年度は、176千トンであり、最終年度目標値を達成しました。
- 産業廃棄物最終処分量の2019(令和元)年度実績値は510千トンであり、最終年度目標値以下で推移しています。



## 柱3 自然共生社会の推進

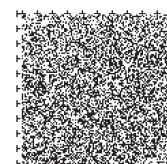
### ■ 指標の進捗状況

指標項目	計画策定時	最終年度目標値	進捗
生物多様性地域戦略策定市町村数	4 市町村 2016(平成28)年度	6 市町村 2022(令和4)年度	7市 2020(令和2)年度
希少野生生物ホームページへのアクセス件数	120,020 件 2016(平成28)年度	155,000 件 2021(令和3)年度	177,391件 2020(令和2)年度
農地等の保全に取り組む面積	39,056ha 2015(平成27)年度	40,000ha 2021(令和3)年度	40,033 ha (注1) 2020(令和2)年度

### ■ 主な成果

- 市町村に対する戦略策定の呼びかけと支援を継続した結果、生物多様性地域戦略策定市町村数は、2020(令和2)年度までに7市となり、最終年度目標値を達成しました。
- 希少野生生物ホームページへのアクセス件数は、啓発等により、目標を上回るアクセス数で推移しており、2020(令和2)年度まで順調に進捗しています。
- 農地等の保全に取り組む面積は、地域の共同活動を通じて、農地等の保全の取組が定着しつつあり、2020(令和2)年度までに最終年度目標値を上回っています。

<sup>1</sup> 第五次計画の指標「農地等の維持・保全に取り組む面積」では、第四次計画の指標「農地等の保全に取り組む面積」に中山間地域で農地の維持に取り組む面積を加えることとしたため、前掲の「環境総合ビジョン指標一覧」の現状値とは数値が異なっている。



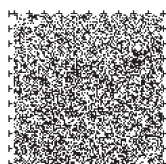
## 柱4 健康で快適に暮らせる生活環境の形成

### ■ 指標の進捗状況

指標項目	計画策定時	最終年度目標値	進捗
景観計画による規制・誘導が行われている市町村数	23 市町村 2016(平成 28)年度	30 市町村 2022 (令和 4)年度	26 市町村 2020(令和2)年度
環境基準の達成率(大気、水、ダイオキシン(DXN)類、騒音)	大気(SPM,NO <sub>2</sub> : 100%)  水質(BOD,COD: 85.6%)  DXN 類(大気、 公共用水域水質、 公共用水域底質、 地下水、土壌: 100%) 騒音(航空機 80.0%、 新幹線 68.9%、 自動車 95.8%) 2016(平成 28)年度	環境基準の達成率 向上・達成維持を 図る。  2022 (令和 4)年度	大気 (SPM,NO <sub>2</sub> :100% (全地点))  水質(BOD、COD: 76.1%(全地点))  DXN 類 (全項目:100%)  騒音(航空機 97.6%、 新幹線 70.5%、 自動車 96.2%) 2020(令和2)年度

### ■ 主な成果

- 景観計画による規制・誘導が行われている市町村数は、2016（平成28）年から2020（令和2）年度まで3市が計画策定を行っています。今後も市町村に対するヒアリングや補助事業の活用促進を通じ、市町村への支援、啓発を行い達成に向けて対応します。
- 環境基準の達成率は、水質に関しては、2018年度から横ばいの状況が続いていますが、降雨状況等により変動があるため、今後も監視を継続します。大気、DXN類及び騒音に関しては、計画期間中、目標の達成を維持しています。



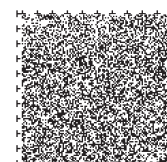
## 柱5 国際環境協力の推進

### ■ 指標の進捗状況

指標項目	計画策定時	最終年度目標値	進捗
国際環境協力の 案件数	累計 7 件 2016(平成 28)年度	累計 19 件 2022 (令和 4)年度	累計 14 件 2020(令和2)年度
国際環境協りに 係る研修参加者 数	累計 179 人 2016(平成 28)年度	累計 263 人 2022 (令和 4)年度	累計 231 人 2020(令和2)年度

### ■ 主な成果

- 国際環境協力の案件数は、新型コロナウイルス感染症の影響下においてもオンラインによる協議、助言等を実施し、2020（令和2）年度までに最終年度目標値の7割に達しており、これまでの取組継続により、目標達成が期待できます。
- 国際環境協りに係る研修参加者数は、2020（令和2）年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、アジア諸地域からの招へいができなくなる等の影響を受けましたが、オンラインで研修を実施することにより、最終年度には目標達成が期待できます。



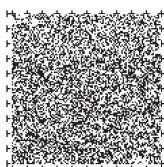
## 柱6 経済・社会のグリーン化とグリーンイノベーションの推進

### ■ 指標の進捗状況

指標項目	計画策定時	最終年度目標値	進捗
特区制度を活用して設備投資を行った企業数	累計 105 社 2016(平成 28)年度	累計 200 社 2021(令和 3)年度	累計164社 2020(令和2)年度
エコタウン(北九州市及び大牟田市)事業に関わる事業数	42 事業 2016(平成 28)年度	42 事業 2022 (令和 4)年度	44事業 2020(令和2)年度
福岡県の試験研究機関における環境関連技術の開発件数	累計 54 件 2016(平成 28)年度	累計 97 件 2022 (令和 4)年度	累計 79 件 2020(令和2)年度

### ■ 主な成果

- 特区制度を活用して設備投資を行った企業数は、2020（令和 2）年度までに、最終年度目標値の約 8 割に到達しています。引き続き、企業等に対し幅広く周知を行うこと等により、活用企業の掘り起こしを行います。
- エコタウン（北九州市及び大牟田市）事業に関わる事業数は、2020（令和 2）年度まで目標値を上回って推移しており、順調に進捗しています。
- 福岡県の試験研究機関における環境関連技術の開発件数は、計画期間中、年平均 5～8 件の環境負荷の低減に寄与する技術が開発されており、堅調に進捗しています。





## 柱7 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり

### ■ 指標の進捗状況

指標項目	計画策定時	最終年度目標値	進捗
福岡県環境ウェブサイトアクセス数	816,093 件 2016(平成 28)年度	900,000 件 2022 (令和 4)年度	963,018 件 2020(令和2)年度
こどもエコクラブ市町村事務局登録数	13 市 2016(平成 28)年度	30 市町村 2022 (令和 4)年度	22 市町 2020(令和2)年度
環境講座・環境イベント等の開催数	2,013 件 2016(平成 28)年度	2,013 件以上 2022 (令和 4)年度	1,043 件 2020(令和2)年度 ※参考 2,070 件 2019(令和元)年度

### ■ 主な成果

- 福岡県環境ウェブサイトアクセス数は、県の環境に関するまとめサイトである「環境ひろば」で適時の情報発信をすること等により、順調に増加しており、2020（令和 2）年度まで最終年度目標値を上回って推移しています。
- こどもエコクラブ市町村事務局登録数は、計画策定時より増加しています。2020（令和 2）年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市町村を訪問しての説明が困難となっていますが、引き続き登録を働きかけていきます。
- 本県や市町村が主催する、環境講座・環境イベント等の開催数は、2020（令和 2）年度は新型コロナ感染症対策のため大幅に減少しました。2019（令和元）年度までのイベント数は順調に推移しており、今後はオンラインによる開催も実施すること等により、引き続き目標達成に向け創意工夫していきます。

